

令和３年２月１７日開催

市長定例記者会見資料

令和３年度に取り組む主な事業について

令和3年度に取り組む主な事業について

I 新型コロナウイルス感染症 総合対策パッケージ

II 分野別の主な事業

1. 魅力的な拠点の形成

2. 防災・減災対策の強化

3. スポーツ文化と歴史文化の振興

4. 都市活力の向上

5. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

6. 連携・協働と行政経営

New!は、令和2年度にない新しい取組をする事業を表します。
Up!は、令和3年度から一部拡充した取組をする事業を表します。

I 新型コロナウイルス感染症 総合対策パッケージ

- 新型コロナウイルス感染症は昨年秋から感染第3波が到来するなど、予断を許さない状況
- 国が進める新型コロナウイルスワクチンの接種について、市民へのワクチン接種を実施
- ワクチン接種と併せて保育所や学校等での感染症対策を充実させるとともに、健康増進による免疫力維持を目指す取組など、コロナ禍を乗り越えるための取組を推進

※以下の事業は、令和3年度に取り組む新型コロナウイルス感染症総合対策パッケージのうち、主なものを抜粋して記載しています。

■ コロナに負けない身体づくり

☐ 市民へのワクチン接種の実施（予防衛生事業） 2億4,376万円 **New!**

国が進めるコロナワクチン接種について、市民へのワクチン接種を実施します。

☐ 免疫力の維持を目指す取組の展開（健康づくり事業） 606万円 **New!**

免疫力の維持に向け、「健康体操」を市内に広く浸透させるとともに、もち麦やお茶等の機能性農産物を複合的に組み合わせた「機能性弁当」を活用し、免疫力を維持するプログラムを実施します。

☐ 糖尿病性腎症重症化予防の実施（老人福祉一般事業） 30万円 **New!**

後期高齢者を対象とした糖尿病の重症化予防を行い、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを低減します。



■ 感染症対策の充実

☐ 幼稚園・保育所等における衛生対策の実施 **New!**

（幼稚園費/保育所費・一般管理費 ほか） 4,229万円

市内保育所の保育室等の抗菌化を行います。また、幼稚園トイレのドライ化工事を行うなど、就学前教育・保育施設における衛生対策を実施します。

☐ 小・中学校における衛生対策の充実 **New!**

（小中学校費・一般管理費） 795万円

日常の学校生活や子どもたちの健康診断に必要な衛生資材等を確保します。

☐ 発熱外来診察室の新設（建設改良事業） 3,300万円 **New!**

医療センター敷地内に、感染症の診察室を兼ねた発熱外来診察室を新たに建設します。

■ コロナ禍での支援

☐ 農業者の収入減の備えに対する支援（農業振興事業） **New!**

100万円

新型コロナウイルスや自然災害等による減収など、様々なリスクから農業者を守る「収入保険制度」への加入を支援します。

☐ オンライン学習ができる環境整備（小中学校費・教育振興事業）

170万円

生活保護・就学援助家庭におけるオンライン学習環境を整備するため、令和3年小学校1年生や転入生を対象に、タブレット端末購入費を給付します。

Ⅱ 分野別の主な事業

1. 魅力的な拠点の形成

主な事業の合計額

23億5,305万円

- 中心的都市拠点の求心力向上に向け、ＪＲ亀山駅周辺で令和４年の完成を目指し市街地再開発事業による施設建築物等の整備工事が進められる中、市街地再開発組合を引き続き支援するとともに、周辺道路等を整備
- 地域の活性化拠点としてＪＲ加太駅舎を改修し、地域のにぎわい交流・情報発信の場を整備
- 都市拠点の都市機能の充実を図るとともに、都市拠点と地域の居住地を公共交通ネットワークでつなぐコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを推進

都市拠点

都市機能誘導区域

住宅取得支援事業（600万円）

居住誘導区域内における戸建住宅の取得に対し、補助金を交付します。

中心的都市拠点

都市づくり戦略推進事業（730万円）

都市マスタープランに掲げる都市づくりの戦略方針に基づき、『回遊性の高い「複合都市機能集積地の形成」』の実現に向け、令和２年度に引き続き、亀山駅周辺まちづくりの方向性を示すエリアプランの検討を進めます。

ＪＲ亀山駅周辺

亀山駅周辺整備事業（15億6,300万円）**Up!**

市の玄関口であるＪＲ亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、再開発組合が行う施設建築物や、周辺の公共施設の整備工事の支援等を実施します。

図書館整備事業（6億250万円）

令和５年の新図書館開館に向け、着実な事業進捗を図るとともに、フォーラム等を開催し、開館に向けての機運を高めます。

【主な事業内容】

- 市街地再開発事業
２ブロック・・・共同施設整備（補助金）
駅前広場・・・工事（負担金）
亀山駅前線・・・工事（負担金）
- 道路整備事業
市道御幸１・６号線・・・用地買収・建物等補償・工事
市道御幸７号線・・・用地買収・建物等補償・工事
- 駐輪場整備事業・・・工事
- バスバース整備事業・・・用地買収・工事
- 駐車場整備事業・・・用地買収



地域の拠点づくり

ＪＲ加太駅舎改修事業（3,855万円）

西日本旅客鉄道㈱から無償譲渡を受け「ＪＲ加太駅舎」を改修し、鉄道利用者の利便性向上をはじめ、歴史観光資源や地域のにぎわい交流・情報発信の場としての活用を進めます。



ネットワークの形成

地域生活交通再編事業（1億3,570万円）

自立した移動手段を持たない人などの公共交通アクセスを確保するため、バスや乗合タクシーを運行します。乗合タクシーについては、引き続き無料体験乗車券を配布するとともに、特定目的地停留所を拡充するなど一層の利用促進を図ります。



2. 防災・減災対策の強化

- 国においては、気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震等の大規模地震の切迫に対応するため、令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がスタート
- 本市においても、南海トラフ地震で最大震度6強が予想されるなか、国の財源を有効に活用しつつ、耐震対策を中心とした耐災害性の向上や消防力の充実を図り、防災・減災対策を強化

耐災害性の向上

団体営ため池等整備事業（3,000万円） *Up!*

地震等で破堤した場合、市民の生命や財産、公共施設に甚大な被害が発生する恐れがある「防災重点ため池」の耐震点検を行います。



水道施設耐震化整備事業（5,800万円）

地震災害発生時においても一定の給水を確保できるよう、基幹管路の耐震化を進めます。

ブロック塀等撤去支援事業（200万円）

老朽化した私有地のブロック塀の撤去に対する支援を行い、公道の安全性を高めます。

橋梁耐震化補強事業（700万円）

市民及び道路利用者の安心・安全を確保するため、通学路となる羽若橋の耐震補強設計を行います。

地震対策・木造住宅補強事業

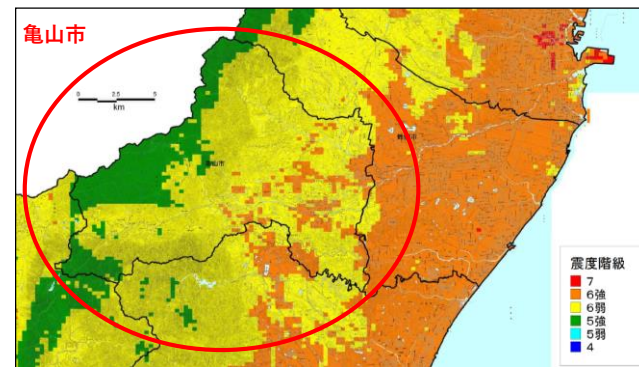
（3,647万円）

旧建築基準法適用の木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震補強又は除却に対する支援を行い、地震による人的被害の低減を図ります。

舗装老朽化対策事業（6,600万円）

川崎白木線（フラワーロード）などの主要幹線道路の予防保全的な修繕を行い、管理コストの平準化・低減を図るとともに道路の安全性を高めます。

【南海トラフ地震震度分布図（理論上最大クラス）】



【消防指令の様子】



災害対応力の強化

消防指令業務共同運用調査事業（184万円） *New!*

複雑・多様化する災害に対する迅速な対応や、大規模災害発生時における市域を超えた近隣消防機関との連携、消防指令業務に係るコスト縮減等の観点から、津市及び鈴鹿市との共同運用に向けた基礎調査を行います。

常備消防費（960万円） *New!*

火災や救助現場において消防活動を行う消防隊員の安全を確保するために着装する防火衣を更新し、安全性能を高めます。

3. スポーツ文化と歴史文化の振興

- 文化政策の基本的な考え方等を示す亀山市文化基本条例（仮称）の制定を目指すとともに、次期文化振興ビジョンの策定に着手
- 「三重とこわか国体」や「第68回東海高等総合体育大会・登山競技」の大会成功を目指すとともに、開催を契機としたスポーツ文化の浸透や知名度向上の取組を実施
- 鈴鹿関跡の国史跡指定が見込まれるなか、本市の歴史文化遺産を地域の財産として守り生かす取組を推進

スポーツ文化

■第76回国民体育大会（三重とこわか国体）

国民体育大会開催事業

（1億1,717万円） **Up!**

三重とこわか国体において本市で開催されるウエイトリフティング・軟式野球について、関係団体や市民と連携し着実に行うとともに、国体開催を通じて市民のスポーツへの関心を高めます。

西野公園改修事業（公園施設）

（3,200万円）

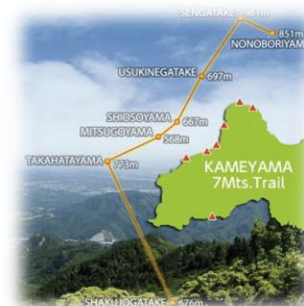
三重とこわか国体の会場となる西野公園において、外周柵や中央広場等の改修を行い、国体会場環境整備と公園利用者の利便性の向上を図ります。



■第68回東海高等学校総合体育大会

亀山7座トレイル整備・活用推進事業（400万円） **Up!**

亀山7座の一つである高畑山で行われる「第68回東海高等学校総合体育大会登山競技」の開催を支援し、亀山7座の知名度向上を図ります。また、亀山7座の魅力が体験できるトレッキングイベント等を通じて、鈴鹿川等源流域における自然のすばらしさを発信します。



歴史文化

鈴鹿関跡学術調査事業（780万円） **Up!**

「鈴鹿関跡」の国史跡指定を記念したシンポジウムを開催し、市民への周知を図ります。また、史跡指定範囲の更なる拡大に向け、引き続き発掘調査等を行い、鈴鹿関跡の歴史的価値を明らかにします。



伝統的建造物群保存修理修景事業

（3,960万円）

関宿伝統的建造物群保存地区の老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備します。



4. 都市活力の向上

- 本市が持続的に発展し続けるためには、活発な産業の展開と更なる地域ポテンシャルの向上が必要
- 亀山・関テクノヒルズへの企業誘致に加え、新たな産業団地の開発に向けた検討を進めるとともに、特産品の地域ブランド化を図るなど、産業の活性化に向けた取組を展開
- リニア三重県期成同盟会が県内駅位置候補の検討を進める中、市内停車駅誘致の機運をより一層醸成していくとともに、駅を生かしたまちづくりの可能性について調査を実施

地域に根ざした産業の活性化

商工業振興事業（地域ブランド創出事業）**New!**

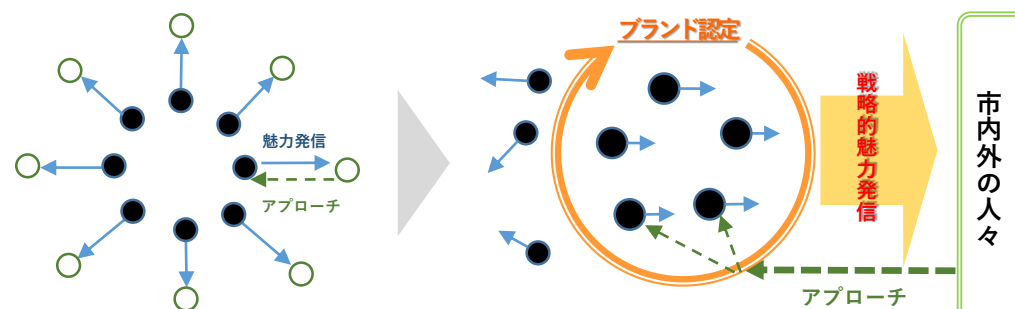
（200万円）

市独自の特産品のブランド認定制度を構築し、地域全体の価値を提供できる産品を市内外の人々に魅力的に発信することで、生産者の生産意欲や販売意欲を高め、産業振興と地域の活性化を図ります。

創業等支援事業（564万円）

亀山商工会議所と連携し、創業セミナーの開催や空き店舗活用支援により、創業を志す若者や女性を応援し、にぎわいのある商業地域の形成を進めます。

【地域ブランド創出事業のイメージ】



企業誘致

企業誘致推進事業・一般事業 **New!**

（328万円）

今後の工業用地への水の安定供給に関する調査を実施し、新たな産業団地の開発に向けた検討を進めます。

産業振興奨励事業（4,188万円）

亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設・増設を行った事業者に対し、奨励金を交付するとともに、終期を迎える条例の見直しを行います。

未来の活力

リニア中央新幹線整備促進事業 **Up!**

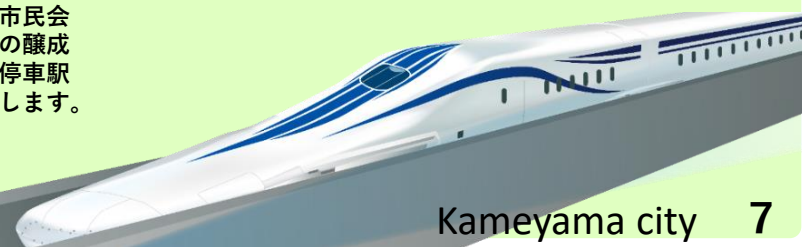
（1,082万円）

リニア中央新幹線の市内停車駅の実現に向け、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を中心としたシンポジウムを開催し機運の醸成を図るとともに、リニア中央新幹線の市内停車駅を生かしたまちづくりの可能性調査に着手します。

リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業

（5,000万円）

リニア中央新幹線の市内停車駅の整備事業を展開する際の財源を確保するため、「リニア中央新幹線亀山駅整備基金」を計画的に積み立てます。



5. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

- 「子育てにやさしいまち」として、引き続き妊娠期から幼児期までの切れ目のない支援を実施するとともに、保育所や放課後児童クラブを拡充し、高まる保育ニーズに対応
- 国において、少人数学級と情報通信技術の活用が進められる中、本市においても新学習指導要領に沿った教育を着実に推進

安心して産み育てられる環境づくり

子育て世代包括支援事業（7,640万円）

子育て世代包括支援センターを通じて、妊娠期から幼児期までの切れ目のない支援を行います。

福祉医療費助成事業（子ども）（1億8,000万円）

中学生までの医療費無料化や未就学児の窓口無料化を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減します。



待機児童対策

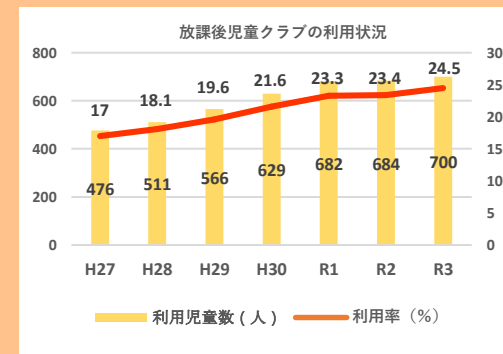
和田保育園保育室増設事業（686万円） **New!**

低年齢児（0～2歳）を中心に恒常的に待機児童の発生が続く中、和田保育園の増設を行い、受入規模の拡大を図ります。

（令和3年度：設計等 令和4年度：工事）

放課後児童クラブ事業（1億8,297万円） **Up!**

新たに開設される施設を含む23の放課後児童クラブの運営を支援し、子どもたちが安心して生活できる居場所の充実を図ります。



子どもたちの豊かな学びと成長

少人数教育推進事業（2,670万円）

国が進める35人学級編成に先行して取り組んできた少人数教育について、新年度においても少人数教育推進員を配置し、小中学校におけるきめ細やかな指導に取り組めます。



情報教育推進事業（5,150万円）

GIGAスクール構想を受け、令和2年度に整備したタブレット1人1台端末などの情報教育基盤を活用し、情報教育を推進します。



学校管理費・一般管理費（給食会計の公会計化） **New!**

（1億9,072万円）

公金化による学校給食費の適切な管理、教職員の業務負担軽減、給食の安定的な実施を図るため、県内の自校方式を導入している給食提供自治体に先駆け、給食会計の公会計化を実施します。

適応指導教室事業（子どもの居場所事業） **New!**

（200万円）

民間施設やNPO等との連携のもと、子どもの居場所を開設し、不登校児童生徒の学習機会を確保します。

6. 連携・協働と行政経営

主な事業の合計額
1億2,571万円

- 「市民力・地域力で輝くまちづくり」を推進するため、地域における自立した地域まちづくり活動や市民活動を支援
- 行政機能の中核となる新庁舎の建設に向け、施設の機能や建設予定地等を検討
- 令和4年度からスタートする「第2次総合計画後期基本計画」を策定

連携・協働

地域まちづくり協議会支援事業（3,120万円）

地域予算の交付による財政的支援や、アドバイザー派遣等の人的支援、地域まちづくり協議会の組織強化につながる担い手発掘や地域リーダー養成のためのスキルアップ研修の開催など、地域まちづくり協議会による自立した地域まちづくり活動を促進します。

市民活動応援事業（764万円）

市民活動応援券を交付し、地域まちづくり協議会や市民が活用することで、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現を目指します。



移住交流促進事業（730万円）

地方移住への機運が高まるなか、総合的な移住相談窓口による一元的な相談対応と情報発信により、本市への移住を促進します。令和2年度に配置した「移住・交流促進アドバイザー」の協力のもと、首都圏での相談や情報発信に取り組みます。

行政経営

新庁舎整備事業（117万円）

新庁舎整備に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定を行うとともに、施設の機能や建設予定地等の検討を進めます。



行政情報システム事業（内部情報系）（7,400万円） **Up!**

税・住民記録・国保、福祉関係等を取り扱う住民情報システムの安定稼働や改修を行うことで、住民サービスの維持・向上を図ります。また、幹部職員向けにタブレット端末を導入し、ペーパーレス化を推進します。

総合計画策定事業（440万円） **New!**

令和3年度で第2次総合計画前期基本計画の計画期間が終了することから、引き続き基本構想の具現化を図るため、後期基本計画を策定します。

